

全国の市における地域防災計画「地震対策」の策定に関する調査

長崎大学工学部 学 生 会 員 ○大塚秀徳

長崎大学工学部 フェロー会員 高橋和雄

1. はじめに

平成7年1月の阪神・淡路大震災の教訓をもとに、都道府県の地域防災計画の地震対策が見直されたり、新たに策定された後に、市町村で同様な取り組みがなされつつある。市町村で地震対策を策定する場合、防災専門職員が少ないこと、財源の問題、住民への対応など各種の課題があることが考えられる。そこで、本研究では、全国の市役所を対象に地震対策の策定状況、被害想定の実施、防災マップの作成等に関するアンケート調査結果を報告する。これによって地方自治体レベルの地震対策の課題を明らかにする。

2. アンケート調査の概要

アンケート調査は、全国の市役所及び東京都の区役所の防災担当課等を対象に、平成10年11月に実施した。アンケート調査票を680部送付し、412部の回答を得た。回収率は60.6%である。調査項目は、地域防災計画における地震対策の取り扱い、阪神・淡路大震災以後新たに追加された事項、地震規模及び被害想定等である。

3. 地震防災計画の作成状況

(1) 地域防災計画「地震対策編」の取り扱い

「地域防災計画における地震対策の取り扱い」について図-1に示す結果が得られる。「地震対策として独立」、「独立の予定で作業中」と回答した自治体が半分程度である。地域別に見ると、表-1に示すとおりである。九州では、「地震対策編として独立」の割合が低く、他の地域と比べて地震対策の策定が遅れている。

地震対策がない地域は九州および北海道・東北が目立つ。また、「地震対策編」が作成された時期についてみると、「阪神・淡路大震災以前」が33.9%、「阪神・淡路大震災以後」が65.0%という結果が得られ、多くの自治体で阪神・淡路大震災以後に「地震対策編」が作成されつつある。

(2) 地震対策の策定および見直し

「阪神・淡路大震災以後に地震対策を見直したり、策定したかどうか」については、「新たに策定もしくは策定中」という回答は44.5%、「既存の計画を見直

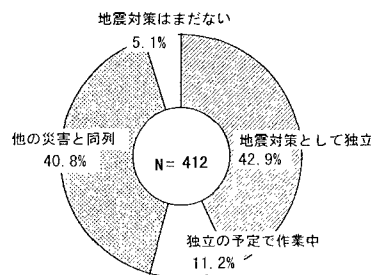


図-1 地震対策の取り扱い

表-1 地震対策の取り扱い (地域別)

地域 項目	北海道 東北 (N=60)	関東 (N=109)	北陸 中部 (N=95)	近畿 (N=62)	中国 四国 (N=45)	九州 (N=47)
地震対策編として独立	19 (31.7%)	45 (41.3%)	55 (57.9%)	27 (43.5%)	27 (60.0%)	4 (8.5%)
地震対策編として独立の予定	13 (21.7%)	10 (9.2%)	9 (9.5%)	8 (12.9%)	8 (17.8%)	4 (8.5%)
他の災害と同列	22 (36.7%)	52 (47.7%)	28 (29.5%)	27 (43.5%)	8 (17.8%)	31 (66.0%)
地震対策は未だない	6 (10.0%)	2 (1.8%)	3 (3.2%)	0 (0.0%)	2 (4.4%)	8 (17.0%)

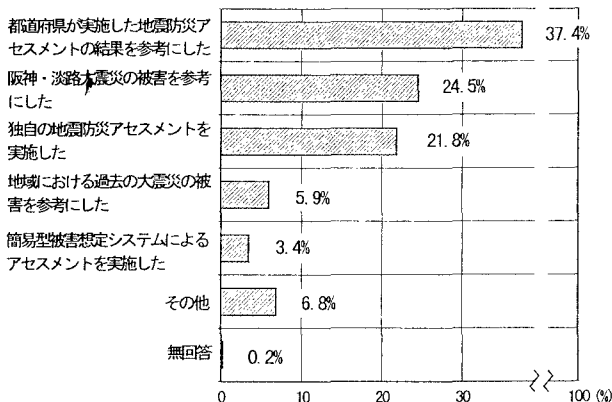


図-2 地震対策の策定および見直しの方法 (N=391)

した」は47.6%、「特にしていない」は6.4%であった。「地震対策を策定したり、見直す場合、どのように行ったか」については、図-2が得られる。また、「地震対策はどのような体制で作成したか」については、図-3が得られる。「担当課の職員のみで作成」が34.8%と最も多い。全体として、各種の機関が参加した委員会形式ではなくて、担当課の職員が主体となって作成する場合が多い。このことから地震対策は主に行政を中心に作成されていると言える。また、「地域防災計画の地震対策に新たに追加された事項はありますか」という間について、図-4に示す結果が得られる。阪神・淡路大震災の際に得られた教訓が取り入れられている。

(3) 地震規模と被害想定

「地震対策では地震の規模（マグニチュード M）を想定しているか」に対する内容は、表-2に示すとおりである。関東、北陸・中部および近畿では 80%以上の自治体が想定しているのに対して、九州では想定している割合が43.5%と最も低い。また、「地震対策における発生しうる地震の震度階」について聞いたところ、図-5のように「震度Ⅵ強」と回答した自治体が最も多い。地域別に見ると、北海道・東北、関東、北陸・中部および中国・四国の4つの地域では「震度Ⅵ強」、近畿では阪神・淡路大震災における最大震度である「震度Ⅶ」、九州では「決められていない」と回答した自治体が最も多い。

4. まとめ

防災マップの作成、防災担当部署の内容、地震に対する認識等のような市町村における防災対策の取り組みの現状については、講演時に発表する。

最後に、今回のアンケート調査にご協力頂いた市役所、区役所の担当に深く感謝します。

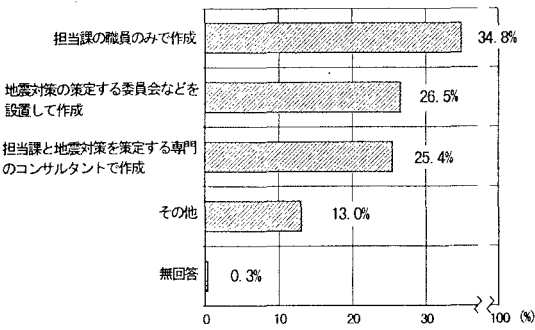


図-3 地震対策の策定および見直しの体制 (N=362)

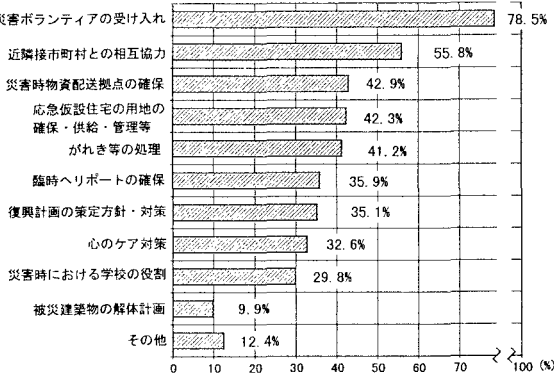


図-4 阪神・淡路大震災以後新たに追加された事項
(N=362 複数回答)

表-2 地震対策での地震規模の想定

地域 項目	北海道 東北 N=54	関東 N=107	北陸 中部 N=92	近畿 N=56	中国 四国 N=43	九州 N=39	全体 N=391
想定している	29 (53.7%)	87 (81.3%)	76 (82.6%)	48 (85.7%)	28 (65.1%)	17 (43.6%)	285 (72.9%)
想定していない	21 (38.9%)	14 (13.1%)	12 (13.0%)	6 (10.7%)	12 (27.9%)	19 (48.7%)	84 (21.5%)
無回答	4 (7.4%)	6 (5.6%)	4 (4.3%)	2 (3.6%)	3 (7.0%)	3 (7.7%)	22 (5.6%)

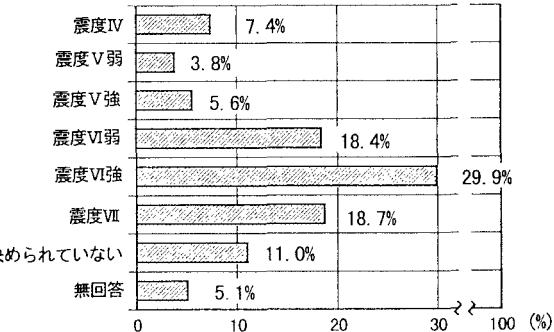


図-5 想定地震の震度階 (N=391)